

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【一般会計】

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和5年1月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
令和3年度	当初	環境研究総合推進費	5,296	独立行政法人環境再生保全機構	1件	5,296	190件	4,923	前年度の9月に公募を開始して3月に採択決定、当年度4月より研究を開始。
令和3年度	当初	水俣病総合対策費補助金	10,805	熊本県、新潟県、鹿児島県、水俣市、新潟市	5件	9,797	16件	158	・交付決定:令和3年4月1日 ・事業終了:令和4年3月31日 ・間接補助事業実施者は、市町、大学法人 など)
令和3年度	1号補正	食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業	9,900	一般社団法人地域循環共生社会連携協会	1件	9,900	51件	2,000	・予算額、交付件数及び金額は、一般会計及びエネルギー対策特別会計の合計 ・事業終了:令和5年2月28日
令和3年度	1号補正	地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)	7,888	都道府県	41件	5,939	436件	2,198	間接補助事業実施者は市町村
令和4年度	当初	環境研究総合推進費	5,308	独立行政法人環境再生保全機構	1件	5,308	187件	4,784	前年度の9月に公募を開始して3月に採択決定、当年度4月より研究を開始。
令和4年度	当初	水俣病総合対策費補助金	10,852	熊本県、新潟県、鹿児島県、水俣市、新潟市	5件	10,144	18件	182	・交付決定:令和4年4月1日 ・事業終了:令和5年3月31日 ・間接補助事業実施者は、市町、大学法人 など)
令和4年度	2号補正	断熱窓への改修促進等による家庭部門の省エネ・省CO2加速化支援事業	9,724	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1件	9,724	0件	0	3月下旬から申請受付開始予定

※単位未満は切り捨て、「0」は実績がない又は実績が単位未満であることを表す。

※原則、国費50億円以上の事業を対象とする。

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【特別会計】

(所管)内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 (会計)エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和5年1月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
令和3年度	当初	戸建住宅及び集合住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業(うちZEH化支援事業)	11,000	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1	8,522	8,809	7,765	
令和3年度	当初	戸建住宅及び集合住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業(うち断熱リフォーム支援事業)	11,000	公益財団法人北海道環境財団	1	1,401	637	1,274	
令和3年度	当初	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	6,000	一般社団法人静岡県環境資源協会	1	6,000	127	5,118	採択件数は131件:5,807百万円
令和3年度	当初	脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業	7,300	一般財団法人日本冷媒・環境保全機構	1	7,300	323	7,110	
令和3年度	当初	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	13,625	一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会	4	13,625	27	10,820	
令和3年度	当初	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	7,250	一般社団法人地域循環共生社会連携協会	1	7,250	40	4,414	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、本事業の実施期限を令和4年度中まで延長できるよう措置。
令和3年度	当初	脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業	10,387	公益財団法人地球環境センター	1	10,387	84	8,964	
令和3年度	当初	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	5,000	一般財団法人環境イノベーション情報機構	1	5,000	30	343	
令和3年度	1号補正	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	7,000	一般財団法人環境イノベーション情報機構	1	7,000	49	3,886	
令和3年度	1号補正	PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進加速化事業	11,350	一般財団法人環境イノベーション情報機構	1	11,350	641	10,658	採択件数は667件:11,204百万円
令和3年度	1号補正	脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業	5,000	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	1	5,000	32	2,537	

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【特別会計】

(所管)内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 (会計)エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和5年1月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・ 事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への 交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
令和3年度	1号補正	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化のための高機能換気設備導入・ZEB化支援事業	7,500	一般社団法人静岡県環境資源協会	1件	7,500	607件	6,342	採択件数は637件:7,270百万円
令和4年度	当初	住宅のZEH・省CO2化促進事業(うちZEH化支援事業)	11,000百万円の内数	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1件	9,425	5,861件	6,679	令和5年2月13日から追加公募を実施中。
令和4年度	当初	住宅のZEH・省CO2化促進事業(うち断熱リフォーム支援事業)	11,000百万円の内数	公益財団法人北海道環境財団	1件	1,574	0件	0	間接補助事業者の公募は実施中。2月から順次交付決定予定。
令和4年度	当初	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	5,500	一般社団法人静岡県環境資源協会	1件	5,500	82件	2,936	令和5年2月13日～3月31日において、一部事業メニューで二次公募を実施予定。当該予算一次公募での採択件数は85件:3,216百万円。
令和4年度	当初	脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業	7,300	一般財団法人日本冷媒・環境保全機構	1件	7,300	312件	6,983	
令和4年度	当初	脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業	12,500	公益財団法人地球環境センター	1件	12,500	89件	11,923	
令和4年度	当初	脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業	5,000	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	1件	5,000	8件	462	
令和4年度	当初	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	15,713	一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会	5件	15,713	36件	13,425	
令和4年度	1号補正	民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	9,000	一般財団法人環境イノベーション情報機構	0件	0	0件	0	事業実施団体は採択済。交付決定後、間接補助事業者を順次公募予定。
令和4年度	2号補正	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化のための高機能換気設備導入・ZEB化支援事業	6,000	一般社団法人静岡県環境資源協会	0件	0	0件	0	事業実施団体は採択済。間接補助事業者の公募は令和5年3月中下旬から実施予定。

※単位未満は切り捨て、「0」は実績がない又は実績が単位未満であることを表す。

※原則、国費50億円以上の事業を対象とする。

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【特別会計】

(所管)内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 (会計)エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和5年1月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・ 事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への 交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	

該 当 な し

※単位未満は切り捨て、「0」は実績がない又は実績が単位未満であることを表す。

※原則、国費50億円以上の事業を対象とする。

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【特別会計】

(所管)環境省 (会計)東日本大震災復興特別会計

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和5年1月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・ 事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への 交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	

該 当 な し

※単位未満は切り捨て、「0」は実績がない又は実績が単位未満であることを表す。

※原則、国費50億円以上の事業を対象とする。